

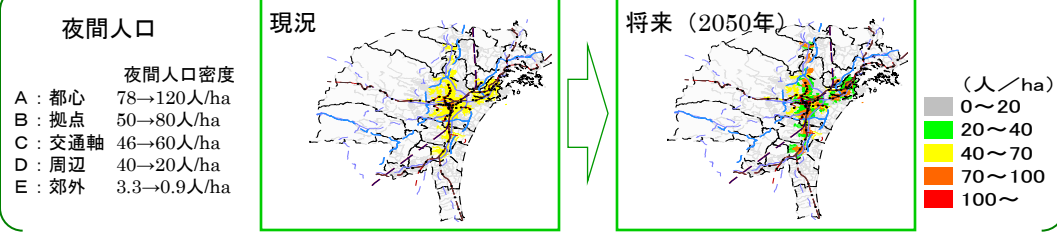
8. 低炭素都市づくり方策の効果分析 ②

大胆な施策を講じた前提条件でのシミュレーション例

＜推計の前提条件;2050年における変更要因＞

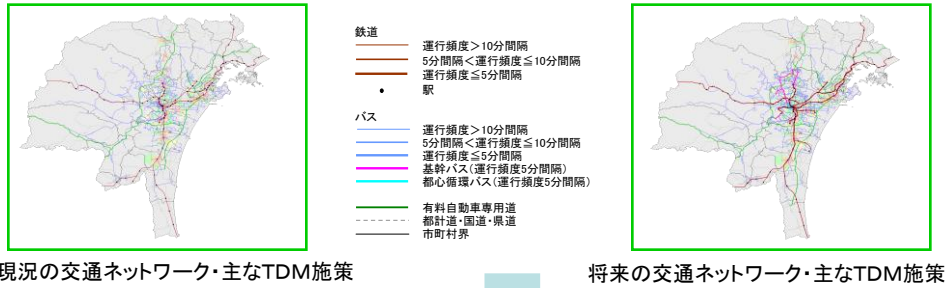
1) 仙台都市圏の総人口・社会構造
 ⇒人口(夜間、昼間)、男女別就業率、世代構成について想定

2) 都市構造施策
 (集約型都市構造の設定)
 ⇒郊外、市街地周辺から鉄道駅や既存中心市街地へ誘導



3) -1 省CO2に資する交通施策 (交通ネットワーク)
 ⇒鉄道、道路整備状況について想定

3) -2 省CO2に資する交通施策 (TDM施策)
 ⇒鉄道、バスの運行頻度等を想定



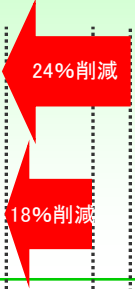
仙台都市圏を対象に、2050年における人口・社会構造、都市構造施策、交通施策(交通ネットワーク、TDM施策)を想定し、都市関連施策の効果进行計算すると、2050年趨勢型に対してCO2排出量が18.2%減少することがわかりました。

＜推計結果＞

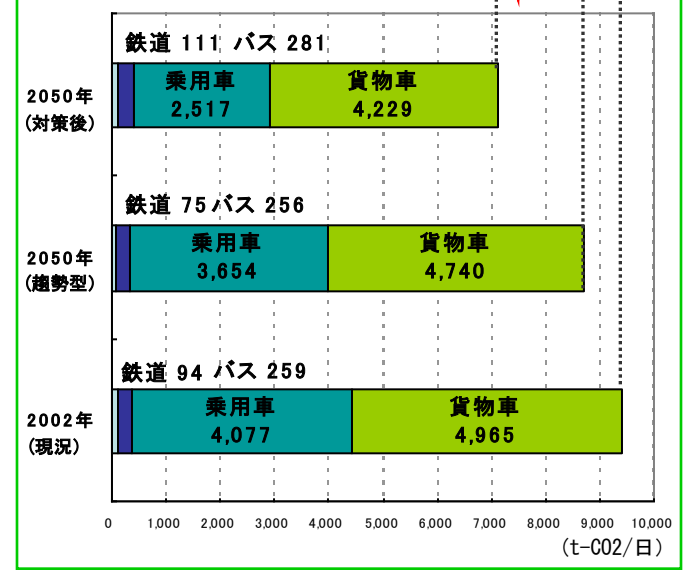
2050年集約型都市の交通のCO₂排出量は

①現況と比較して**24.0%減少**

- 集約型都市構造化による効果 : 12.0%減
- 人口減少による効果 : 7.1%減
- 交通施策による効果 : 4.9%減
- うち 交通インフラ整備効果 : 3.8%減
- TDM施策の効果 : 1.2%減



②2050年趨勢型との比較では
18.2%減少



2050年集約型都市の**民生家庭**のCO₂排出量は、

①現況と比較して **26.0%減少** 集約型都市構造化によるエネルギー効率化効果※: **8.1%減** 人口減少による効果: 17.9%減

※拠点へ集約化される人口の一定割合が集合住宅に居住することで、1世帯当たり 約1.9t-CO₂/年のCO2削減効果。(建物更新時の機器等の省エネ化により、更に削減可能)

②2050年趨勢型との比較では **9.9%減少**